

DENSO

株主のみなさまへ

第87期（2009年度）中間報告書 [2009年4月1日～2009年9月30日]

株式会社デンソー

（証券コード 6902）

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当上半期(第2四半期累計)業績の概況および、当社の今後の取り組みについてご説明させていただきます。



2009年度上半期の連結業績概況

昨年秋以降の急激な景気悪化により、自動車市場も世界的に大きく縮小し、当社を取り巻く経営環境も激変しましたが、各国政府による自動車買換え促進措置などの緊急対策の影響で、少しずつではありますが、需要後退に歯止めの兆しが見えてまいりました。しかしながらこれら支援措置終了後の市場動向は依然として不透明であり、今後とも予断を許さない状況です。

当上半期の売上高は1兆3,022億円と前年同期に比べて5,901億円、31.2%の減収となりました。各国にて自動車買換え促進措置が導入されたものの、昨年度からの全世界での自動車生産減少の影響と大幅な為替差損により、減収となりました。営業利益は、固定費の徹底的な削減に取り組んだものの、売上減少に伴う操業度差損や為替差損などにより、98億円と前年同期に比べ91.5%の減益となりました。地域別では、世界的な自動車生産減少の影響を受け、全地域で減収減益となりましたが、固定費削減努力により、海外はいずれも営業黒字を確保しました。

2009年度通期の見通しについては、当上半期の業績と車両生産動向をふまえ、当初計画を、売上高は800億円増加の2兆8,000億円に、営業利益は760億円増加の360億円に上方修正いたしました。

当中間配当金については、これまでの業績推移、経営環境を踏まえ、前期末と同水準の1株当たり13円とさせていただきます。当期末の配当につきましては、為替の変動や、各国の自動車買換え促進策終了後の車両販売など不透明な要因が多く、今後の業績推移を見据えた上で、別途ご提案させていただきます。

中期収益改善への取り組みの進捗

当社では、厳しい事業環境においても安定した利益を確保し、成長を続けていけるよう、「事業体質のスリム化」と「次の成長に向けた取り組み」を柱とする中期収益改善に取り組んでいます。

1つめの柱である「事業体質のスリム化」では、全費目での費用総点検による一般経費の削減、業務の効率化・標準化を通じた研究開発費の節減、既存設備の徹底活用による設備投資低減など、全社一丸となった固定費削減に取り組んでまいりました。その結果、当初計画を上回るペースで固定費削減は進捗しておりますが、今後とも緩めることなく、着実に諸施策を展開してまいります。

また、2つめの柱である「次の成長に向けた取り組み」では、事業・コスト・マネジメントの3つの切り口で、将来を見据えたさらなる事業体質の強化を推進しています。自動車市場は、燃費規制の強化や、それに伴うパワートレインの多様化、新興国市場の拡大と、急速に変化してきています。このような環境の変化に迅速に対応するために、リソースをシフトし、全社横断組織であるデンソープロジェクト(DP)を順次立ち上げてまいります。具体的には、2009年1月からDP省燃費技術開発室、DP ISS (アイドルストップシステム)、DP特定技術企画室を組織化し、さらに7月には、新興国小型車向け製品開発を担うDP-EM室を新設しました。

■ 燃費改善・CO₂削減に向けた技術革新

燃費改善・CO₂削減に向けた技術革新への取り組みについては、自動車産業全体で環境対策に注力する中で、電動化・小型軽量化・システム化の動きが加速しています。当社では、インバータを始めとするハイブリッド車用製品の小型・軽量化、スタータの始動性・耐久性向上が鍵となるアイドルストップシステムの開発、熱・電力の最適な使われ方をクルマ全体で制御するエネルギーマネジメントの高度化、さらに車室環境を向上させつつ省燃費に貢献できる空調システムの高効率化などの開発テーマをデンソープロジェクトにより促進し、省燃費技術の開発を続けてまいります。

■ 新興国市場に対する取り組み

新興国市場の自動車需要拡大は目覚ましいものがあり、2015年には世界市場におけるシェアが過半数を超える見通しです。また、新興国市場では、消費者が求めやすい低価格のクルマが伸びると予想されます。このような市場でも、確実に事業を伸ばしていけるよう、お客さまのニーズに合った製品の開発を進めています。具体的には、各地域で真に必要とされる製品の性能・品質の見極めをし、構成部品の共通化、部品点数の削減、製造工程の簡素化、さらには部品材料の現地調達を進め製品開発を行ってまいります。新興国向けの製品開発を担うDP-EM室では、生産・開発・設計・営業・調達の各機能が一体となって活動し、新興国市場での事業拡大を目指してまいります。

現在の採算状況は、若干の売上回復と、地道な固定費削減の努力により、一時的に好転しておりますが、今後の市場動向によっては、再び厳しい状況となる可能性があります。

このような認識に立ち、収益改善の取り組みを着実に進め、強固な事業体質を確立し、次の成長につなげていきたいと考えております。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも引きつづき変わらぬご支援、ご指導を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

2009年11月
取締役社長

加藤 宣明

世界初!

環境負荷低減に大きく貢献する

エジェクタ搭載カーエアコンシステム

デンソーは、小型の冷媒噴射装置であるエジェクタを搭載したカーエアコンシステムを世界で初めて開発しました。これにより、従来のシステムと比べコンプレッサ(圧縮機)の消費動力を最大約25%低減させることができ、トヨタ自動車(株)の新型プリウスに搭載されています。



開発までの道のり



熱システム開発部 高野義昭

驚異の省エネ技術「エジェクタ」とは？
一般に大型バスのエアコンや冷凍車では、大きな動力を必要とするため燃料消費が多量です。そこで、デンソーでは1991年から省エネルギー化を目指して新しい冷凍サイクルの開発を始めました。そして、2003年にエジェクタを使った冷凍サイクル「エジェクタサイクル」を世界で初めて実用化。画期的な冷却効率の向上によって従来に比べて消費動力を最大約25%も低減(カーエアコン)し、冷凍車や家庭用CO₂ヒ-

トポンプ給湯機などに採用されました。エジェクタサイクルは、その技術の先進性と優秀性が高く評価され、第一回

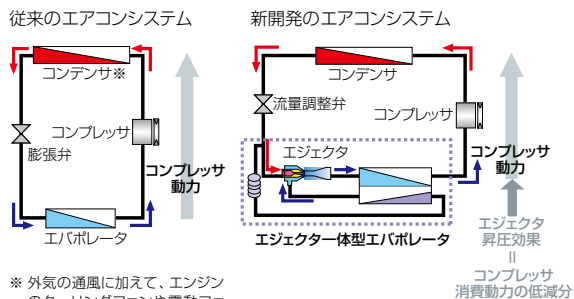


ものづくり日本大賞「内閣総理大臣賞」を受賞

【特徴1】 エジェクタサイクルで消費動力を最大25%低減

カーエアコンで消費されるエネルギーの多くは、冷媒を圧縮するコンプレッサの動力として使用されています。従来のシステムでは、エバポレータ(蒸発器)で空気を冷やすために膨張弁(冷媒の絞り弁)が冷媒を減圧していましたが、この時に多くの運動エネルギーが失われます。エジェクタを搭載したシステムでは、エジェクタが膨張弁の代わりとなり、冷媒の圧力を下げると同時に冷媒を効率よく循環させて、冷凍効率を画期的に高めました。

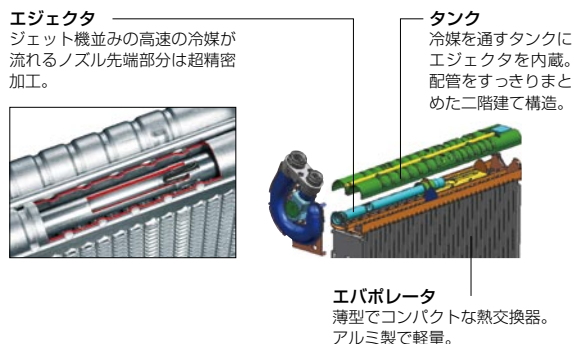
◎冷凍サイクルの比較



【特徴2】 エジェクター体型エバポレータで小型化実現

今回開発したシステムでは、エジェクタを従来のエバポレータ上部の、冷媒を通すタンクに内蔵一体化することで、配管との接続部や耐圧のための肉厚な構造が不要となり、小型化を実現しました。このエジェクター体型エバポレータは、従来のエバポレータと同等のサイズのため、従来のシステムへの適用が可能です。

◎エジェクター体型エバポレータの特徴



ものづくり日本大賞(2005年)の「内閣総理大臣賞」をはじめ、数々の賞を受賞しました。

小型化を実現し、乗用車に搭載

このシステムを乗用車に応用したものが、今回のエジェクタ搭載カーエアコンシステムです。乗用車のエアコンは、コンプレッサ、コンデンサ、エバポレータが配管でつながっていますが、エンジンルームの限られたスペース内にエジェクタを搭載しようすると、従

来部品との一体化が不可欠でした。そこでエバポレータに着目し、一体化に向けて開発を進めました。その後2007年9月に、トヨタ自動車(株)のランドクルーザー用のクールボックスとして、エジェクタシステムが登場。2009年5月には世界初となるエジェクタ搭載カーエアコンが完成しました。

製造技術の壁を乗り越えて完成

このシステムは、高精度な部品を使った高性能製品のため精密な製造技術

が必要であり、小型化・量産化は困難とされていました。しかし、それを実現できたのはデンソーの高い技術力があつたからこそだと思います。この製品は、世界中のカーエアコンや冷蔵庫、ルームエアコンなどへの展開が可能で、地球温暖化の大幅な抑制への貢献が期待されています。今後も市場のニーズに応え、この技術を幅広く応用していきます。

トピックス

TOPICS 01

新製品／新技術

温度検出精度を向上させた排気温センサを開発

排気温センサは、排ガス浄化フィルタ(DPF*)内に溜まった粒子状物質を燃やして、DPFの捕集機能を回復・再生させるための温度制御に使用されます。今回の新製品は、従来品と比べ、DPFの中心部付近の温度検出精度を向上させることで、DPFの再生制御を効率化し、排ガス浄化性能の向上とDPF再生時に使用される燃料の低減による燃費向上に貢献します。また、エン

ジンオイルについても燃料混入が減少し、劣化の抑制につながります。この製品は、2009年秋に米国で発売されるディーゼルエンジンの商用車に搭載されています。また、2010年以降に日本と欧州で発売される車両にも搭載される予定です。

※DPF:ディーゼルエンジンの排出ガスに含まれるPM(ススなどの粒子状物質)を捕集するフィルタ。



「太陽熱集熱器対応型エコキュート」「少人数世帯専用エコキュート」を共同開発

自然冷媒(CO₂)ヒートポンプ給湯機「エコキュート」*1は、エアコンなどで使用されているヒートポンプ技術を応用し、空気の熱を利用してお湯を沸かす、地球環境への負荷を抑えた給湯機です。今回、エコキュートとソーラーシステムを組み合わせた家庭用給湯システム「太陽熱集熱器対応型エコキュート(仮称)」を、東京電力株式会社および矢

崎総業株式会社と共同開発しました。2010年2月より、矢崎総業株式会社が販売を開始する予定です。このシステムは、夜間に“空気の熱”を利用してお湯を作り出すエコキュートと、昼間に“太陽熱”を利用して効果的にお湯を作り出すソーラーシステムの2つの機器を組み合わせた給湯システムです。

また、少人数世帯(1~2人程度)専

用のエコキュートを、東京電力株式会社および株式会社コロナと共同開発し、給湯使用量に最適な貯湯タンクユニットを採用することで、大幅な省スペース化を実現しました。

※1「エコキュート」とは、電力会社・給湯機メーカーが、自然冷媒(CO₂)ヒートポンプ給湯機を総称する愛称として使用しているものです。

浴室リモコン



台所リモコン



ヒートポンプユニット

貯湯タンクユニット

少人数世帯向けの家庭用自然冷媒(CO₂)給湯機「エコキュート」



第11回電力負荷平準化機器システム表彰において「経済産業省資源エネルギー庁長官賞」を受賞



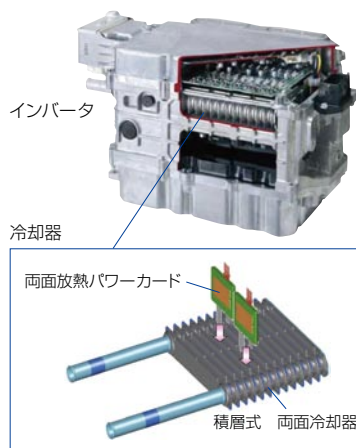
「第12回蓄熱のつどい」において、(財)ヒートポンプ・蓄熱センターより感謝状を授与

「ハイブリッド車用インバータ冷却器」がものづくり日本大賞「優秀賞」を受賞

ハイブリッド車用インバータの高性能冷却器の開発で、経済産業省が主催する、第3回ものづくり日本大賞(2007年)で「優秀賞」を受賞しました。インバータは、直流電圧を交流電圧に変換

し、ハイブリッド車の動力源となるモータを駆動させます。半導体素子を両面から放熱できるように内蔵したパワーカードを冷却チューブ間に挟み込むことにより、両面冷却する新しい方式を開発しました。これにより、従来品の4分の1の小型化・3倍の冷却性能・低コスト化を実現させました。

この製品は、トヨタレクサス・ハイブリッドLSおよびRXに搭載されています。今後も新技術・新製品の開発により、ハイブリッド技術の進展に貢献していきます。



第3回ものづくり日本大賞「優秀賞」を受賞

技能五輪国際大会の2職種で金メダルを獲得

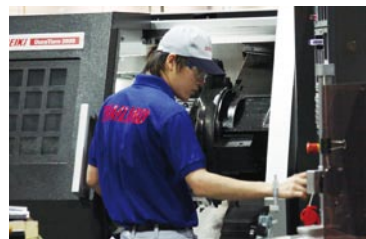
2009年9月にカナダのカルガリーで開催された第40回 技能五輪国際大会で、「移動式ロボット」「CNC旋盤」の2職種で金メダルを獲得しました。

この大会には、日本代表として「移動式ロボット」をはじめ4職種に出場し、海外拠点からも、タイ代表として「CNC旋盤」、インドネシア代表として「工場電気設備」に出場し、選手全員が入選しました。「移動式ロボット」においては前回に続いての金メダルを、また「CNC旋盤」においては、海外拠点からの出場選手としては初の金メダルを

獲得しました。当社は1971年の第20回大会で初めて国際大会に出場して以来、これまでの通算成績は金メダル24個、銀メダル11個、銅メダル11個です。



2回目となる金メダル「移動式ロボット」

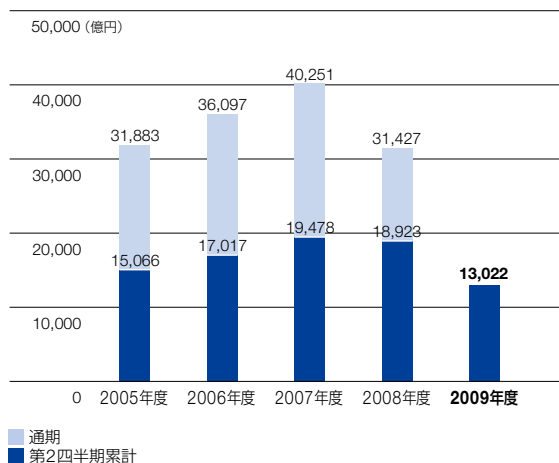


タイ代表選手として初の金メダル「CNC旋盤」

当社は、技術を形にする高度熟練技能とノウハウを、技術開発とともにものづくりの両輪と考え、技能者育成と技能の伝承に力を入れていきます。

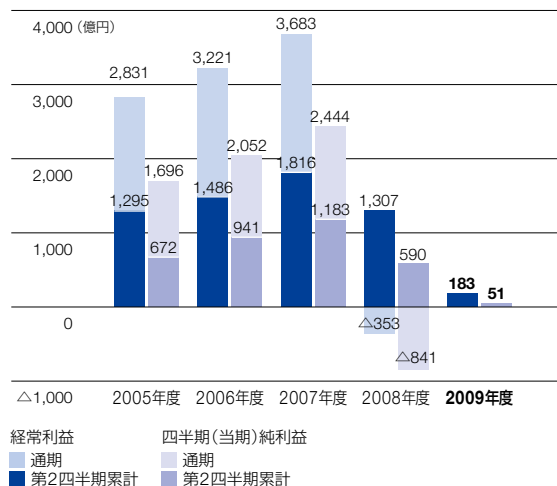
四半期連結業績の推移

売上高



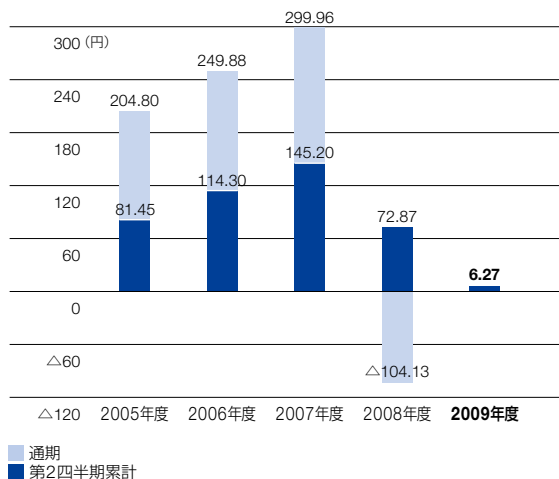
2009年度第2四半期累計の売上高は、世界的な自動車生産の減速と円高の影響により、前年同期より5,901億円減少しました。

経常利益・四半期(当期)純利益

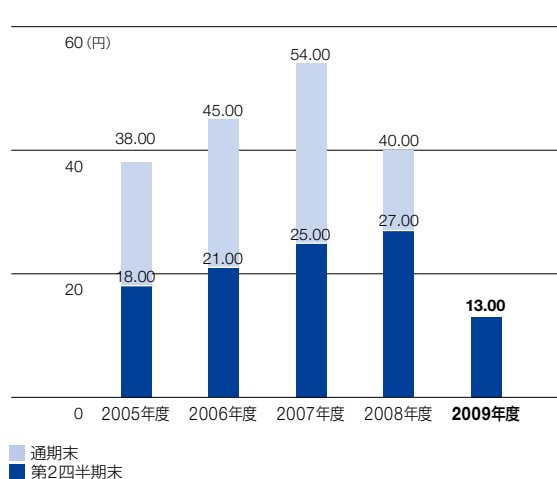


2009年度第2四半期累計の経常利益は、固定費の徹底的な削減に取り組んだものの、売上減少による操業度差損、為替差損などにより、前年同期より1,124億円減少しました。

1株当たり四半期(当期)純利益



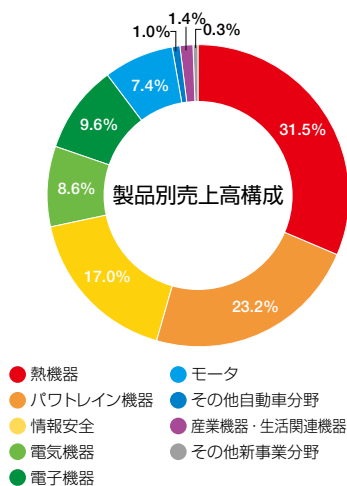
1株当たり配当金



注記：前連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

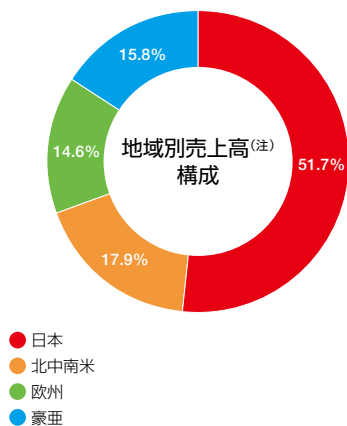
セグメント情報

製品別売上高



	2009年度第2四半期累計		2008年度第2四半期累計		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
自動車分野					
熱機器	409,770	31.5	615,331	32.5	△33.4
パワトレイン機器	302,462	23.2	451,158	23.8	△33.0
情報安全	221,441	17.0	285,635	15.1	△22.5
電気機器	112,395	8.6	173,880	9.2	△35.4
電子機器	124,742	9.6	162,228	8.6	△23.1
モータ	95,723	7.4	129,941	6.9	△26.3
その他	12,735	1.0	22,074	1.2	△42.3
小計	1,279,268	98.3	1,840,247	97.3	△30.5
新事業分野					
産業機器・生活関連機器	18,560	1.4	29,440	1.5	△37.0
その他	4,374	0.3	22,567	1.2	△80.6
小計	22,934	1.7	52,007	2.7	△55.9
合計	1,302,202	100.0	1,892,254	100.0	△31.2

地域別(当社グループの所在地別)売上高



	2009年度第2四半期累計		2008年度第2四半期累計		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
外部顧客に対する売上高	673,847	51.7	976,203	51.6	—
地域間の内部売上高	218,340	—	303,866	—	—
日本 計	892,187	—	1,280,069	—	△30.3
外部顧客に対する売上高	233,359	17.9	353,406	18.7	—
地域間の内部売上高	2,419	—	3,330	—	—
北中南米 計	235,778	—	356,736	—	△33.9
外部顧客に対する売上高	189,652	14.6	286,025	15.1	—
地域間の内部売上高	4,430	—	7,506	—	—
欧州 計	194,082	—	293,531	—	△33.9
外部顧客に対する売上高	205,344	15.8	276,620	14.6	—
地域間の内部売上高	17,356	—	23,938	—	—
豪亜 計	222,700	—	300,558	—	△25.9
消去 (地域間の内部売上高の合計)	△242,545	—	△338,640	—	—
連結	1,302,202	100.0	1,892,254	100.0	△31.2

(注)外部顧客に対する売上高

四半期連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位: 百万円)

科目	2009年度 第2四半期末	2008年度末	科目	2009年度 第2四半期末	2008年度末
資産の部			負債の部		
流動資産	1,514,222	1,266,802	流動負債	723,384	608,065
現金及び預金	466,179	386,177	支払手形及び買掛金	373,613	281,734
受取手形及び売掛金	482,723	369,587	短期借入金	90,533	50,517
有価証券	160,947	107,842	その他の流動負債	259,238	275,814
たな卸資産	259,655	255,526	固定負債	574,721	509,654
その他の流動資産	144,718	147,670	社債	190,182	150,173
			長期借入金	185,789	155,867
			その他の固定負債	198,750	203,614
固定資産	1,722,055	1,751,636	負債合計	1,298,105	1,117,719
有形固定資産	974,004	1,034,633	純資産の部		
機械装置及び運搬具(純額)	442,008	469,915	株主資本	1,824,669	1,829,978
その他の有形固定資産(純額)	531,996	564,718	資本金	187,457	187,457
			資本剰余金	266,611	266,635
無形固定資産	17,971	19,959	利益剰余金	1,569,094	1,574,515
投資その他の資産	730,080	697,044	自己株式	△198,493	△198,629
資産合計	3,236,277	3,018,438	評価・換算差額等	3,835	△40,277
			その他有価証券評価差額金	136,149	89,000
			繰延ヘッジ損益	701	△270
			為替換算調整勘定	△133,015	△129,007
			新株予約権	2,301	1,852
			少数株主持分	107,367	109,166
			純資産合計	1,938,172	1,900,719
			負債純資産合計	3,236,277	3,018,438

連結損益計算書 (単位: 百万円)

科目	2009年度 第2四半期累計	2008年度 第2四半期累計
売上高	1,302,202	1,892,254
売上原価	1,162,891	1,608,993
売上総利益	139,311	283,261
販売費及び一般管理費	129,552	168,470
営業利益	9,759	114,791
営業外収益	16,884	23,557
受取利息配当金	6,814	14,118
その他	10,070	9,439
営業外費用	8,379	7,685
支払利息	3,307	3,042
その他	5,072	4,643
経常利益	18,264	130,663
特別利益	—	287
特別損失	3,982	25,264
税金等調整前四半期純利益	14,282	105,686
法人税、住民税及び事業税	11,062	29,522
過年度法人税等	—	7,226
法人税等調整額	△5,344	365
少数株主利益	3,510	9,617
四半期純利益	5,054	58,956

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

科目	2009年度 第2四半期累計	2008年度 第2四半期累計
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,240	194,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,240	△129,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,408	△63,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,487	△3,576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,921	△1,140
現金及び現金同等物の期首残高	450,490	408,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	542,411	407,535

株式の状況 (2009年9月30日現在)

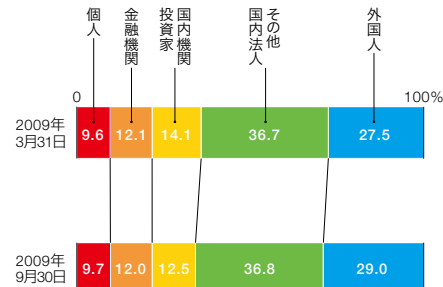
発行可能株式総数	1,500,000,000 株
発行済株式総数	884,068,713 株
株主数	79,379 名

大株主 (上位10名)

大株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
トヨタ自動車株式会社	199,254	24.74
株式会社豊田自動織機	69,373	8.61
ロバートボッシュ インダストリーアンラーゲン ゲーエムベーハー	47,239	5.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	30,286	3.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,719	3.57
日本生命保険相互会社	24,050	2.99
デンソー従業員持株制度会	15,552	1.93
三井住友海上火災保険株式会社	15,148	1.88
第一生命保険相互会社	9,000	1.12
ザ チェース マンハッタンバンク 385036	8,216	1.02

注)当社は自己株式78,132千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

株式保有者別分布状況 (議決権比率、%)



会社の概要 (2009年9月30日現在)

会社データ

社名	株式会社デンソー
英文社名	DENSO CORPORATION
本社所在地	〒448-8661 愛知県刈谷市昭和町1-1 電話 0566-25-5511(案内)
設立年月日	1949年12月16日
資本金	1,874億円
従業員数(連結)	119,919名(就業員ベース)

監査役

常勤監査役	渡辺 敏男
常勤監査役	岩瀬 正人
監査役	張 富士夫*
監査役	岸田 民樹*
監査役	齋藤 勉* *社外監査役

常務役員

西村 繁広	田島 明雄	白井 定広
根井 也寸志	山中 康司	関口 克己
高尾 光則	浅野 佳孝	村山 浩之
柵木 充彦	安達 美智雄	田坂 仁志
若林 宏之	岩田 悟志	有馬 浩二
鹿村 秋男	岩田 悟志	下川 勝久
丸山 晴也	湯川 晃宏	豊田 達也
Manfredo Nicoletti	伊藤 正彦	村上 幸彦
榎野 孝和	阪 好弘	伊奈 博之
熊野 幹夫	加藤 俊行	桑村 信吾

役員

取締役

取締役会長	深谷 紘一	専務取締役	広中 和雄
取締役社長	加藤 宣明	専務取締役	土屋 総二郎
取締役副社長	徳田 寛	専務取締役	杉 光
取締役副社長	大屋 健二	専務取締役	白崎 慎二
専務取締役	加藤 光治	取締役	豊田 章一郎
専務取締役	小林 耕士		

株主メモ

事業年度：4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会：6月

配当金支払い：3月31日

株主確定日：なお、中間配当を実施する場合は9月30日です。

単元株式数：100株

証券コード：6902

株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座管理機関：三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先：三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

電話 0120-232-711(通話料無料)

株式会社 デンソー

〒448-8661 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

TEL.0566-25-5511(案内)

www.denso.co.jp

株式に関するお手続きについて

株券電子化に伴い、株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。なお、特別口座に口座をお持ちの株主さまの各種お手続きにつきましては、特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

◎ 証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
・ 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・ 株式事務に関する一般的なお問い合わせ	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711(通話料無料)
・ 上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

◎ 特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
・ 特別口座から一般口座への振替請求 ・ 単元未済株式の買取(買増)請求 ・ 住所・氏名等のご変更 ・ 特別口座の残高照会 ・ 配当金の受領方法の指定(*) ・ 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・ 株式事務に関する一般的なお問い合わせ	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711(通話料無料) [お手続き書類のご請求方法] ◎音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479(通話料無料) ◎インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

<表紙について>

小型の冷媒噴射装置「エジェクタ」をモチーフにしています。

詳細は、開発物語(3ページ)をご覧ください。



(*)特別口座に記録された株式をご所有の株主さまは、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。